

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,883,218	13,466,383
経常利益(千円)	118,714	344,922
四半期(当期)純利益(千円)	107,899	192,518
純資産額(千円)	2,164,109	2,135,352
総資産額(千円)	6,148,393	5,507,073
1株当たり純資産額(円)	12,919.30	12,744.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	646.88	1,154.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	646.66	1,153.45
自己資本比率(%)	35.0	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,396	697,947
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	238,105	580,768
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,518	329,235
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	942,727	1,126,955
従業員数(人)	229	151

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社（株式会社フォーバルテレコム）、連結子会社4社により構成されており、通信サービスの提供を主たる業務としております。

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と子会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<新通信サービス事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<旧音声系サービス事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<ドキュメント事業>

平成20年4月にタクトシステム(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

主な事業内容の変更はありません。

<経営・保険コンサルティング事業>

「経営・保険コンサルティング事業」は、当第1四半期連結会計期間より新設されたセグメントであり、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。

<その他事業>

従来からの事業内容のうち、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」は新たにセグメントを新設したため除外しております。

主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) タクトシステム(株) 1. 2. 3	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画 ・編集・製作	100.0 (100.0)	サービスの利用 資金の貸付 役員の兼任あり

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。

2. (株)トライ・エックスが所有しております。

3. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成20年6月末時点で92,362千円となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	229	[19]
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ78名増加しましたのは、主にタクトシステム株式会社を平成20年4月8日付で連結子会社化し、ドキュメント事業の人員が増加したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	51	[3]
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く。)は当第1四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産形態をとっておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注形態をとっておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
新通信サービス事業（千円）	2,889,479
旧音声系サービス事業（千円）	269,031
ドキュメント事業（千円）	532,310
経営・保険コンサルティング事業（千円）	131,638
その他事業（千円）	60,758
合計（千円）	3,883,218

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループが位置する通信業界におきましては、ブロードバンド化が堅調に増加しており、またモバイル端末からのデータ通信も大幅に増加しております。

一方インターネット利用に関する、個人情報・ウイルス・セキュリティ対策等の問題も顕著となってきております。

このような中、当社グループは光ファイバー対応IP電話「FTフォン」の拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社単体において「FTフォン」及び中小法人向けの割安電話サービス「fitコール」を中心に、インターネットサービス・モバイルサービス・セキュリティサービス等を提供しております。

㈱トライ・エックスグループでは、当社サービスを利用している顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューションサービス」を提供しております。同社グループにおいてはタクトシステム㈱を2008年4月に子会社化したことにより、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、㈱FISソリューションズにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」を提供しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高が38億83百万円、営業利益が1億21百万円、経常利益が1億18百万円、四半期純利益が1億7百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、「経営・保険コンサルティング事業」を区分表示しております。

新通信サービス事業

「新通信サービス事業」におきましては、主に「FTフォン」の拡販及び各種アドオン・サービスの強化等を進め、また「おとくライン」サービスの新規獲得ユーザーの回線開通に注力した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は28億89百万円、営業利益は1億33百万円となりました。

旧音声系サービス事業

「旧音声系サービス事業」におきましては、前連結会計年度に引き続き顧客ニーズが急増して採算性も高い「新通信サービス事業」への移行を優先する施策を講じたことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は2億69百万円、営業利益は4百万円となりました。

ドキュメント事業

「ドキュメント事業」は、「印刷」「特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売」で構成しております。また、平成20年4月にタクトシステム㈱の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間の売上高は5億32百万円、営業利益は2百万円となりました。

経営・保険コンサルティング事業

「経営・保険コンサルティング事業」は、当第1四半期連結会計期間より新設されたセグメントであり、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。なお、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億31百万円、営業損失20百万円となりました。

その他事業

「その他事業」は、「情報通信機器販売等」で構成しております。なお、当第1四半期連結会計期間の売上高は60百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少し、9億42百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、1億32百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億15百万円、売上債権の増加が68百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、2億38百万円となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出が3億58百万円となったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、78百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支払が2億97百万円、短期借入れによる収入が2億88百万円及び配当金の支払が68百万円となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

連結子会社

当第1四半期連結会計期間において、タクトシステム株式会社を新たに連結子会社としたことにより、下記の設備が新たに当社グループの設備となりました。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			機械装置	車両運搬具	器具備品	合計	
タクトシステム(株) (東京都新宿区)	ドキュメント 事業	事務所	7,856	663	16,601	25,120	76

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000
計	660,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,800	166,800	東京証券取引所(マザーズ)	-
計	166,800	166,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年9月16日開催の臨時株主総会の特別決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	204
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667
新株予約権の行使期間	平成13年9月16日～ 平成21年9月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 8,334
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月22日開催の定時株主総会の特別決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	123
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	738
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,400

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,400 資本組入額 26,200
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月22日開催の定時株主総会の特別決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	143
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	286
新株予約権の行使時の払込金額(円)	261,949
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 261,949 資本組入額 130,975
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権等の行使の条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項

対象者は、新株予約権等の行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。

前項にかかわらず、対象者が取締役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に基づく場合には本新株予約権等を行行使することができるものとする。

- (ア) 対象者である従業員が当社就業規則第24条の規定または当社子会社就業規則第24条に基づき退職した場合。
- (イ) 対象者である従業員が当社就業規則第27条第6項の規定または当社子会社就業規則第27条第6項の規定に基づき解雇された場合。

新株予約権等の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者の相続人は本新株予約権等を行使用することができるものとする。当該相続人は、本新株予約権等の行使に際し、遺産分割協議書を当社総務担当部に提出することを要する。

対象者は新株予約権等の行使によって発行される株式の発行価格の合計額が年間（1月1日から12月31日まで）金1,000万円を超えないように、付与を受けた新株予約権等を行使用しなければならない。

新株予約権等に関するその他の細目事項については、株主総会以後に開催された取締役会決議によるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	166,800	-	541,254	-	41,253

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,800	166,800	
単元未満株式			
発行済株式総数	166,800		
総株主の議決権		166,800	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	24,200	24,650	24,200
最低(円)	21,400	22,000	22,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968,478	1,128,556
受取手形及び売掛金	2,316,598	1,973,973
商品	9,255	2,284
半製品	60	217
原材料	14,266	13,159
仕掛品	44,027	8,148
その他	660,478	675,077
貸倒引当金	18,376	20,824
流動資産合計	3,994,789	3,780,592
固定資産		
有形固定資産	692,983	650,275
無形固定資産		
のれん	677,673	329,115
その他	375,687	375,403
無形固定資産合計	1,053,360	704,518
投資その他の資産		
その他	452,172	408,151
貸倒引当金	44,913	36,464
投資その他の資産合計	407,259	371,686
固定資産合計	2,153,603	1,726,480
資産合計	6,148,393	5,507,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,215	1,811,188
短期借入金	1,080,000	781,493
未払法人税等	2,798	36,805
引当金	29,035	54,072
その他	573,445	528,820
流動負債合計	3,579,494	3,212,380
固定負債		
長期借入金	130,554	-
退職給付引当金	105,670	101,978
その他	168,563	57,362
固定負債合計	404,788	159,341
負債合計	3,984,283	3,371,721

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,254	541,254
資本剰余金	41,253	41,253
利益剰余金	1,564,700	1,540,087
株主資本合計	2,147,208	2,122,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,731	3,158
評価・換算差額等合計	7,731	3,158
少数株主持分	9,170	9,598
純資産合計	2,164,109	2,135,352
負債純資産合計	6,148,393	5,507,073

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,883,218
売上原価	3,305,258
売上総利益	577,959
販売費及び一般管理費	456,033
営業利益	121,925
営業外収益	
受取利息	2,020
その他	2,588
営業外収益合計	4,608
営業外費用	
支払利息	5,993
その他	1,826
営業外費用合計	7,819
経常利益	118,714
特別利益	
固定資産売却益	1,548
投資有価証券売却益	1,175
その他	500
特別利益合計	3,224
特別損失	
投資有価証券売却損	2,258
リース解約損	1,427
その他	2,497
特別損失合計	6,183
税金等調整前四半期純利益	115,756
法人税、住民税及び事業税	1,711
法人税等調整額	6,459
法人税等合計	8,171
少数株主損失()	314
四半期純利益	107,899

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	115,756
減価償却費	35,157
のれん償却額	18,528
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,000
賞与引当金の増減額(は減少)	28,383
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,692
受取利息及び受取配当金	2,385
支払利息	5,993
売上債権の増減額(は増加)	68,606
たな卸資産の増減額(は増加)	5,219
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,884
その他の固定資産の増減額(は増加)	7,204
仕入債務の増減額(は減少)	1,742
その他の流動負債の増減額(は減少)	86,337
その他	406
小計	170,401
利息及び配当金の受取額	2,389
利息の支払額	4,112
法人税等の支払額	36,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	12,629
定期預金の払戻による収入	129,075
有形固定資産の取得による支出	47,677
無形固定資産の取得による支出	86,965
無形固定資産の売却による収入	7,470
投資有価証券の取得による支出	1,497
投資有価証券の売却による収入	15,750
子会社株式の取得による支出	358,584
保険積立金の解約による収入	77,489
貸付けによる支出	1,110
貸付金の回収による収入	39,702
その他	871
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	288,000
長期借入金の返済による支出	297,610
配当金の支払額	68,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,126,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	942,727

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、タクトシステム(株)は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結子会社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 タクトシステム(株) 第1四半期決算日 11月30日 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、四半期連結決算日現在で実施した同社仮決算に基づく連結対象期間の財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、478,426千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、339,095千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	39,417千円
給与・賞与	161,043
賞与引当金繰入額	16,741
法定福利費	25,752
諸手数料	29,660
委託業務費	25,291

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	968,478
預入期間が3か月を超える定期預金	25,750
現金及び現金同等物	942,727
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たにタクトシステム社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにタクトシステム社株式の取得価額とタクトシステム社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	561,505千円
固定資産	181,166千円
のれん	367,087千円
流動負債	177,358千円
固定負債	648,164千円
タクトシステム社株式の取得価額	284,236千円
タクトシステム社株式の取得に伴う支出	110,000千円
タクトシステム社現金及び現金同等物	35,651千円
差引：タクトシステム社取得のための支出	358,584千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 166,800株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,400	500	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	新通信 サービス事業 (千円)	旧音声系 サービス事業 (千円)	ドキュメント 事業 (千円)	経営・保険 コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,889,479	269,031	532,310	131,638	60,758	3,883,218	-	3,883,218
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,201	-	448	2,766	1,285	9,702	(9,702)	-
計	2,894,681	269,031	532,759	134,404	62,043	3,892,920	(9,702)	3,883,218
営業利益又は 営業損失()	133,534	4,426	2,476	20,696	2,184	121,925	-	121,925

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称
事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

事業区分	主要なサービス
新通信サービス事業	法人向けV o I Pサービス・おとくラインサービス他
旧音声系サービス事業	市外電話再販サービス・市内電話再販サービス他
ドキュメント事業	普通印刷・特注文具(ファイル・バインダー等)の製造及び販売
経営・保険コンサルティング事業	経営支援コンサルティング・保険サービス
その他事業	情報通信機器販売等

2. 事業区分の方法の変更

「経営・保険コンサルティング事業」については、当第1四半期連結会計期間における当該セグメントの営業損失の金額が全セグメントの営業利益の金額の10%超となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他事業」から区分表示しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 タクトシステム株式会社

事業の内容 商業印刷物の企画・編集・製作

(2) 企業結合を行った主な理由

ドキュメント・ソリューションの上流工程から最終工程までを一貫して提供可能な体制が整うと共に、グループ各社が各々の顧客群を共有することによって、グループとしての事業が効率的に発展可能であると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成20年4月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(現金) 284,236千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

367,087千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 561,505千円

固定資産 181,166千円

資産計 742,671千円

流動負債 177,358千円

固定負債 648,164千円

負債計 825,522千円

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 12,919.30円	1 株当たり純資産額 12,744.33円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	646.88円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	646.66円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	107,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	107,899
期中平均株式数 (株)	166,800
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (千円)	
普通株式増加数 (株)	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 4日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。